

この間（1月～6月）のできごと

12月14日～1月10日 企画展「第9回カレンダー展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第9回カレンダー展」を開催した。

本企画展は、地図と測量に関係する写真、地図等を使って作成されたカレンダーを展示して、地図等の持っているデザイン性などを紹介するもので、12社から24点を展出了した。

1月12日～2月20日 企画展「第8回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第8回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。

本企画展は、全国で開催されている「児童生徒の地図に関する作品展」から選ばれた優秀作品を展示するもので、9団体から91点を展出了した。

1月15日 第5回全国児童生徒地図作品展運営団体等連絡協議会総会を開催

国土地理院において、「第5回全国児童生徒地図作品展運営団体等連絡協議会総会」が開催された。

総会では、矢口国土地理院長の挨拶、事務局及び各団体等からの報告と審議が行われ、次回の全国児童生徒地図優秀作品展を国土地理院と連絡協議会の共催とすることが決まった。

1月18～22日 国連防災世界会議の総合防災展に参加

国土地理院は、神戸市で開催された「国連防災世界会議」のパブリックフォーラム総合防災展に出展した。

国土地理院では、「国土地理院の防災業務の紹介」をテーマとして23枚のパネル及びGPS火山変動リモート観測システム(REGMOS)などを展示し、19日に開催された「インド洋の津波早期警戒メカニズムの構築に係るテーマ別会合特別セッション」には、「GPSによる高速地殻変動検出と津波予測への応用」に関する技術提案資料を提出した。

1月20・21日 CALS/EC MESSE 2005に参加

国土地理院は、TFT ホール（東京・有明）で開催された「CALS/EC MESSE 2005」に出展した。

国土地理院では、測量成果管理・提供システムを出展しデモンストレーションを行い、20日には、測量指導課木村技術専門職が「電子納品に対応し

た測量成果管理・提供システムについて」と題し講演を行った。

1月22・23日 「アメリカ伊能大図 里帰りフロア展・博物館展」全日程終了

昨年4月17日に神戸市立博物館からスタートした「アメリカ伊能大図里帰りフロア展・博物館展」が、最終会場の幕張メッセを最後に16会場全てで終了した。

フロア展では、2001年に米国で発見された複写図を原本としたデジタルデータを基に、彩色復元した伊能大図をフロアに並べて展示すると共に、伊能測量隊が使用した各種測量機器のレプリカや現代の測量機器も併せて展示してきた。

この間、全16会場で25万人を超える方々が会場を訪れた。

2月1日 平成16年全国都道府県市区町村別面積を公表

国土地理院は、平成16年10月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「平成16年全国都道府県市区町村別面積」を公表した。

国土の面積は、埋立等により1年間で7.77k m²増加し、377,906.97k m²となった。

2月1日 インターネットで中国地方の空中写真閲覧サービスを開始

国土地理院は、インターネットで中国地方の空中写真閲覧サービスを開始した。これまでに、東京、大阪、名古屋の三大都市圏、四国地方、九州・沖縄地方をインターネットで公開している。

2月1日 100万分の1「日本」を一新

国土地理院は、2月1日に100万分の1「日本Ⅰ」、「日本Ⅱ」、「日本Ⅲ」（9色刷四六判）の3面を同時刊行した。

従来の100万分の1「日本」は、4色刷で作成していたが、今回更新した地図は、土地の高低起伏や地形の状況を理解しやすくするため、地図表現に段彩と陰影（ぼかし）を加えた9色刷となった。

2月1日 三宅島関連情報を電子国土に掲載

国土地理院は、三宅島避難指示解除による帰島に合わせて、2月1日から三宅島関連情報を電子国土に掲載し、電子国土Webシステムを用いた情

報発信を開始した。

今回電子国土に掲載した情報は、5 千分 1 火山基本図を基にした背景図のほか、重ね合わせる地理情報として空中写真、災害現況図、GPS 連続観測解析結果である。

2 月 14 日 平成 16 年度国土交通先端技術フォーラムに参加

国土地理院は、名古屋市で開催された「平成 16 年度国土交通先端技術フォーラム」に参加した。

国土地理院からは、国土地理院の地震・地殻変動に関する活動、新潟県中越地震における対応等を紹介した。

2 月 15 日 自律移動支援に係る場所情報検討専門委員会に出席

第 1 回自律移動支援に係る場所情報検討専門委員会（委員長：大石久和東京大学 COE 特任教授）が東京で開催され、国土地理院から秋山参事官が出席した。

本委員会は、ユニバーサル社会の実現を目指す国土交通省の自律支援プロジェクト推進委員会（委員長：坂村健東京大学大学院教授）のもとに設置されたものであり、利用者が場所に応じた情報やサービスを的確に得るためには、IC タグ等に個々の場所を識別する固有のコード(場所コード)を付与することが有効であるとの認識にたつて、場所コードのあり方等について検討することを目的としている。

2 月 17 日 航空測量連絡協議会を開催

国土地理院と防衛庁は、関東地方測量部において、「平成 17 年度航空測量連絡会議」を開催した。

会議では、国土地理院から提案した平成 17 年度撮影計画面積、防衛庁から提案された航空測量機の運行支援、写真処理支援等が審議された上、了承された。

2 月 21 日 北側国土交通大臣が国土地理院を視察

北側国土交通大臣が、筑波研究学園都市を訪れ、国土交通省五機関を視察された。

国土地理院では、VLBI 観測局及び宇宙測地館において、GPS 等を利用した地殻変動監視、災害対応等への取り組みなどの説明を受けられた。

2 月 21 日 第 162 回地震予知連絡会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において第 162 回地震予知連絡会を開催した。

会議では、各地域の地震活動、地殻変動などに

関する観測・研究成果の報告と議論、また、トピックスとして「東南海・南海地震の前兆現象」や各地域の詳細検討の中で「北海道釧路沖の地震」および「新潟県中越地震」についての議論が行なわれた。

2 月 22 日 防災講演会「東海・東南海・南海地震を知る」を開催

国土地理院中部地方測量部は、2 月 22 日に名古屋市中区役所ホールにおいて、防災講演会を開催した。

この講演会は、愛知県の一般市民及び防災関係者を対象に、国土地理院、愛知県及び名古屋大学が有する防災に関する最新情報を提供することで、広く防災への向上に資することを目的にしている。

2 月 23 日 第 100 回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において、第 100 回火山噴火予知連絡会が開催され、国土地理院から村上地理地殻活動総括研究官ほか 7 名が出席した。

今回の連絡会では、依然として活発な火山活動が続いている浅間山について重点的な議論がなされたほか、国内の各火山に関する最新の観測結果が報告され、総合的な検討が行われた。

2 月 27 日～3 月 13 日 デジタル地形図作成に関する専門家を派遣

国土地理院は、測図部田中専門調査官を JICA 短期専門家（デジタル地形図作成）として、ウガンダ共和国の地図作成機関である水・土地・環境省測量局に派遣した。

同局におけるデジタル地形図作成の能力向上を図る取り組みの一環として、これまで同局に導入した 5 万分 1 デジタル地形図作成・更新にかかる一連の作業工程の定着、航空写真による大縮尺地形図作成技術の取得とそのための体制構築を含めた方策を検討し、同局に提言を行った。

3 月 「福岡県西方沖を震源とする地震」に対する対応

国土地理院は、福岡県西方沖を震源とする地震（発生：平成 17 年 3 月 20 日 10 時 53 分頃、M7.0、最大震度 6 弱）に対する緊急対応として、11 時に対策本部を設置し、GPS 連続観測点の設置及びデータ解析による地殻変動の監視、震源断層モデルの算出、被災地周辺の空中写真の撮影、現地緊急調査による被害状況の把握、玄界島・志賀島・西浦の正射写真図の作成、災害対策用地図の印刷などに取り組み、これらの地理情報などを関係機関へ配布した。

3月 「平成15年（2003年）十勝沖地震」に伴う基準点測量成果の改定

国土地理院は、十勝沖地震（発生：平成15年9月26日4時50分頃、M8.0、最大震度6弱）で大きな地殻変動が認められた地域において、災害復旧・復興事業に必要な測量の基準を提供するため、国土地理院が設置していた電子基準点、三角点及び水準点等約6,600点の成果を改定した。

3月1日 土地条件図「富山」を刊行

国土地理院は、2万5千分1土地条件図「富山」を刊行した。

3月1日 数値地図5mメッシュ（標高）「名古屋」を刊行

国土地理院は、数値地図5mメッシュ（標高）「名古屋」を刊行した。

刊行地域は、名古屋市中心部で522km²を174ファイルで整備している。

3月1日 数値地図500万（総合）「日本とその周辺」を刊行

国土地理院は、日本全国及びその周辺域を対象にした新たな数値地図として、数値地図500万（総合）「日本とその周辺」を刊行した。

3月1日 インターネットでの空中写真閲覧サービスの対象範囲を拡大

国土地理院は、インターネットでの空中写真閲覧サービスの対象範囲を拡大し、東北、関東、北陸、中部、近畿地方の15,756枚の空中写真の閲覧サービスを開始した。

3月2日～4月10日 企画展「第6回日本の立体地形の世界」を開催

「地図と測量の科学館」において、「第6回日本の立体地形の世界」を開催した。

本企画展は、民間企業等の団体が作成した、精密地形模型や地理・地形を様々な視点と考察により立体表現した地図等を展示するもので、6社から44点を出展した。

3月13～21日 「スマトラ島沖大地震及びインド洋津波被害」政府調査団を派遣

政府は、標記調査団（団長：浜口達男国土技術政策総合研究所長、13省庁33名）をタイ及びスリランカに派遣し、昨年12月26日の地震・津波で大きな被害を受けた国の復旧・復興支援にあたっての事情・状況の把握と我が国の地震・津波対策の推進のための調査を実施した。

国土地理院は、この調査団へ熊本測地観測センター長を派遣し、両国の行政機関からの聴取・被災地の現地視察等を行った。

3月18・19日 日印津波ワークショップに参加

日印津波ワークショップが、インドのハイデラバードにある国立地球物理学研究所で開催された。

日印双方から、スマトラ沖地震・津波に関連する地殻変動や災害の実態、地震や津波の検知手法・住民への警報、避難対策等の観測技術、解析手法、それらの適用例など、31件の報告があった。

3月25日 2005年日本国際博覧会（愛・地球博）記念地図作成

国土地理院は、「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」の開催に合わせて、縮尺1万分の1地形図を主とした記念地図を作成した。

この記念地図は、今回の博覧会に合わせて訪日する外国人旅行者も利用できるように、日本語版の他に英語版、韓国語版、中国語版の3種類があり、日本語を併記してそれぞれの言語と対応できるようにしている。

3月28日～4月3日 スマトラ島沖大地震緊急調査研究へ派遣

国土地理院は、「スマトラ島沖大地震及びインド洋津波被害に関する緊急調査研究」に関連し、今給黎地殻変動研究室長と衛星測地課湯通堂技官をマレーシアに派遣し、マレーシア国測量・地図局(DSMM)と、既設GPS観測点の調査・研究打合せ、GPS観測の状況調査及び今後のデータ交換、観測・解析に関する共同研究について協議を行った。

3月29日 電子国土Webシステム技術情報を一般公開

国土地理院は、ホームページから電子国土Webシステムを利用して地理情報を発信する際に必要となる、電子国土Webシステムの技術情報の一般公開を開始した。

同時に、地方自治体や教育機関などに限定していた参加者の範囲を、新たに民間企業などにも開放し、誰でもホームページで地図を利用した情報発信や業務利用ができるようになった。

4月 「地図と測量の科学館」の平成16年度入館者が4万人を突破

平成8年に開館した「地図と測量の科学館」の年間入場者数が、平成16年度に初めて4万人を突破し40,338人であった。

4月7日 第163回地震予知連絡会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において第163回地震予知連絡会を開催した。

会議では、第19期地震予知連絡会の体制として大竹会長、岡田・島崎副会長ほかの各委員が選任され、今回から強化地域部会及び特定部会に代わり新しく東日本部会、中日本部会、西日本部会が置かれることになった。

また釧路・根室沖付近の地震・地殻変動や、3月20日に発生した福岡県西方沖を震源とする地震に関する観測・研究成果の報告および議論が行われた。

4月17日 第12回地球地図国際運営委員会会合及び第8回全地球空間データ基盤会議報告に参加

エジプト国カイロ市で開催された、第12回地球地図国際運営委員会 (ISCGM) 会合へ丸山地理調査部長他2名が参加した。

本会合には、19ヶ国から委員13名を含む35名が参集し、今後の推進政策に関する議論が行われ、GMLフォーマットの導入・新仕様のラスターデータ整備・WEBポータル構築などが決議された。また、防災への貢献を目指した「2004年12月26日のインド洋災害に関する特別決議」も行われた。

4月18～24日 科学技術週間における施設一般公開

国土地理院は、全国で実施された「第46回科学技術週間」の一環として、施設の一般公開を行った。

本期間中、「地図ができるまで」、「巨大アンテナを使ったVLBI観測」、「GPSによる国土の地殻変動の監視」、「国土環境モニタリングと地球地図」といった見学ツアーも実施して、国土地理院の業務や果たしている役割などを紹介した。

4月19日～5月29日 企画展「第8回地図屋さんの作品展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第8回地図屋さんの作品展」を開催した。

本企画展は、国土地理院と地図調製業協会が共催するもので、協会会員である12社から94点の出展があった。

5月2～4日 伊能忠敬大図展を開催

鹿児島アリーナにおいて、「伊能忠敬大図展」(伊能忠敬大図展鹿児島実行委員会主催)が開催された。

会場には、彩色復元した伊能大図日本全国 214

面を九州で初めて公開するとともに、全国初お目見えとなる日本全国の余色立体陰影段彩図をフロアに展示した。また、伊能測量隊が使用した各種測量機器のレプリカや現代の測量機器、鹿児島ならではの、元禄薩摩国絵図・薩英戦争絵巻など貴重な資料も展示され、17,515名の来場者があった。

5月18～21日 第11回アジア太平洋GIS基盤常置委員会(PCGIAP)総会及び理事会に出席

インドネシア国クタで開催された、第11回アジア太平洋GIS基盤常置委員会(PCGIAP)へ矢口院長(同委員会事務局長)他3名が出席した。

総会では、スマトラ島沖地震津波について、これまで観測した地震前後のGPS及び驗潮の観測データの提供・解析結果の共有並びに引き続き地殻変動を監視するための特別測地共同観測の実施等が決議された。

5月16日 第164回地震予知連絡会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において第164回地震予知連絡会を開催した。

会議では、福岡県西方沖の地震後の4月20日に深さ14kmでM5.8の最大余震が発生したことに対する報告があり、トピックスとして、スマトラ地震・津波についての報告および議論が行われた。

5月22日 測量士・測量士補国家試験を実施

国土地理院は、全国の14都市において、平成17年測量士・測量士補国家試験を実施した。今年の受験者数は、測量士2,478名(前年比0.92)、測量士補13,189名(前年比0.85)であった。

5月25日 畑中地震調査官が日本測地学会賞坪井賞を受賞

測地観測センター畑中地震調査官が、日本測地学会総会において、日本測地学会賞坪井賞(個人賞)を受賞した。「地球センサーとしてのGPS連続観測網の高度化 -GPS観測量に含まれるシグナルとノイズの分離-」の研究が受賞対象となった。

6月1日 第34回国土地理院技術研究発表会を開催

国土地理院は、新宿明治安田生命ホール(東京都新宿区)において、第34回国土地理院技術研究発表会を開催し、362名の来場者があった。

6月5日 「地図と測量のフェスティバル2005」を開催

国土地理院は、「測量の日」関連行事として、「地

図と測量のフェスティバル 2005」を開催した。

今回は、「つくばの昔と今を見て、未来を考える」をテーマとし、学園都市の大縮尺カラー空中写真のフロア展示やつくば市中心部の 1960 年代、80 年代、現在の空中写真・地形図を展示し、郷土の移り変わりの様子を紹介した。

6月5日～7月24日 企画展「地図が教える郷土の変遷」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「地図が教える郷土の変遷」－未来を拓くつくばの路－を開催した。

本企画展は、国土交通省が制定した「測量の日」の記念行事の一環として、測量の意義や重要性に対する国民の理解と関心を高めることを目的としている。

6月6日 防災セミナー「福岡の大地を知る」を開催

国土地理院九州地方測量部は、九州地方整備局等の関係機関と協力し、福岡サンパレスホテルにおいて防災セミナーを開催した。

このセミナーは、福岡県内の防災担当者や市民に対し、福岡県の地震発生のメカニズムや地殻変動に関する最新の研究成果、地震等に対する防災対策と危機管理について認識を深めていただくことを目的に、「測量の日」九州地区協議会として開催し、376名の来場者があった。

6月7～9日 「くらしと測量・地図展」を開催

国土地理院関東地方測量部は、「測量の日」東京地区実行委員会の事務局として東京都と協力し、「測量の日」記念行事として「くらしと測量・地図」展（副題：測量・地図ものがたり－伊能図から現代－）を開催した。

6月9・10日 ISO/TC211 第20回総会に出席

国土地理院は、スウェーデンで開催された国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会（ISO/TC211）の第20回総会へ久保情報普及課長を派遣した。

総会では、「ISO19113 品質原理」と「ISO19115 メタデータ」の整合を確保するための予備的調査プロジェクトの実施が決議された。

6月21日 第101回火山噴火予知連絡会へ出席

気象庁において、第101回火山噴火予知連絡会が開催され、国土地理院から村上地理地殻活動総括研究官ほか7名が出席した。

今回の連絡会では、昨年9月1日に噴火した浅

間山と、最近熱的活動が活発化している阿蘇山について、重点的に検討が行われた。

6月22～24日 全国測量技術大会 2005 に参加

東京ビックサイトにおいて、(社)日本測量協会ほか3団体の主催による「全国測量技術大会 2005」が開催され国土地理院も出展した。

23日の「いつでも、どこでも、だれでも空間情報が利用できる社会の実現」をテーマとしたシンポジウムには、矢口国土地理院長がパネラーとして参加した。

6月22日 中国地区測量技術講演会を開催

「測量の日」関連行事の一環として、岡山市「ピュアリティまきび」において、「第10回中国地区測量技術講演会」を開催した。

本講演会は、「測量の日」中国地区連絡協議会が主催となり、「地域の活性化に向けた測量事業と新技術」をテーマに開催し、242名の来場者があった。

6月25日 沖ノ鳥島に電子基準点を設置

国土地理院は、東京から約1700kmに位置する我が国最南端の沖ノ鳥島（東京都小笠原村）に電子基準点「沖ノ鳥島」を設置した。

設置した電子基準点は、腐食に強いチタン製の高さ50cm、直径2.3mの円盤の形の防護ネットで覆われ、内部には、観測機器、通信機器及び必要な電源を確保するため太陽光発電システムを装備している。

6月27日～7月1日 第8回国連米州地域地図会議に参加

ニューヨーク国連本部において、第8回国連米州地域地図会議が開催され、国土地理院から丸山地理調査部長が参加した。

本会議は、域内の測量・地図・地理情報分野の発展に向けたアイデアや情報の交換を目的としており、概ね4年毎に開催されている。今回は米州のみならず世界各地から32カ国、15国際機関の約100名が参加し、空間データ基盤整備や新技術を用いた空間データ取得、組織・制度・教育訓練等について報告及び討議が行われ、その結果は、最終日に11本の決議としてまとめられた。

6月29日 国土地理院研究評価委員会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において「平成17年度第1回国土地理院研究評価委員会」（委員長：大森博雄東京大学大学院教授）を開催した。

委員会では、平成15年度で終了した前国土地理

院研究開発五箇年計画の事後評価及び「GPS を用いたリアルタイム地殻変動モデリングに関する研究」他の新規提案 3 課題についての事前評価を行った。